

第131期 報告書

平成27年1月1日～平成27年12月31日



ほっと人 あんしん



KEIYO GAS

京葉瓦斯株式会社

(証券コード 9539)

目次

株主の皆さまへ	1
営業・利益の概況	2~3
個別財務諸表	4
連結財務諸表	5
トピックス	6~7
会社の概況	8
株式情報	9

当期の主要な経営指標

■個別

売上高	91,122百万円
経常利益	5,842百万円
当期純利益	3,929百万円
総資産	90,184百万円
純資産	55,756百万円
自己資本比率	61.8%
1株当たり純資産	1,023.42円
1株当たり当期純利益	72.13円

■連結

売上高	94,816百万円
経常利益	6,802百万円
当期純利益	4,440百万円
総資産	103,502百万円
純資産	65,206百万円
自己資本比率	61.1%
1株当たり純資産	1,178.65円
1株当たり当期純利益	82.79円

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、第131期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）における当社の状況につきまして、ご報告申し上げます。

ご高承のとおり、当期の我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の減速を受け、輸出の落ち込みや設備投資が減少するなど、全体として基調の弱さが見られました。

エネルギー業界におきましては、平成28年4月の電力小売全面自由化に続き、平成29年中にはガスの小売も全面自由化が決定しており、異業種からの新規参入の動きが高まるなど、当社を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。

このような状況のなか、当社は平成25年からの3か年を実施期間とする中期経営計画の目標達成に向けて諸施策に着実に取り組んでまいりました。

当期の売上高につきましては、ガス売上高が減少したことなどにより、前期に比べ減収となりました。一方、経常利益および当期純利益につきましては、原料価格下落の影響で原材料費が減少したことなどにより増益となりました。

期末配当につきましては、継続的な安定配当の実施という基本方針のもと、普通株式1株につき4円50銭とさせていただきます。

当社は、平成27年11月に策定した新たな中期経営計画に掲げる諸施策を着実に遂行し、厳しい経営環境下においてもお客さまや社会から信頼され、選ばれ続ける企業を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年3月



代表取締役社長

湯山英清

●営業の概況

ガス販売

お客さま件数

平成27年12月末のお客さま件数は、前期末に比べ7,676件増加し、899,946件となりました。

ガス販売量

当期におけるガス販売量は、前期比0.9%減の686,470千m³となりました。

ガス販売量を用途別に見ますと、家庭用につきましては、気温・水温が前年に比べ高めに推移した影響などにより、前期比1.7%減の294,151千m³となりました。

また、業務用（商業用、工業用、その他）のガス販売量につきましては、お客さま設備の稼働の減少などにより、前期比0.3%減の392,318千m³となりました。

ガス売上高

ガス売上高につきましては、ガス販売量の減少や原料費調整制度による販売単価の下方調整などにより、前期比6.6%減の795億41百万円となりました。

受注工事

受注工事売上高は、前期比7.8%減の34億78百万円となりました。

その他

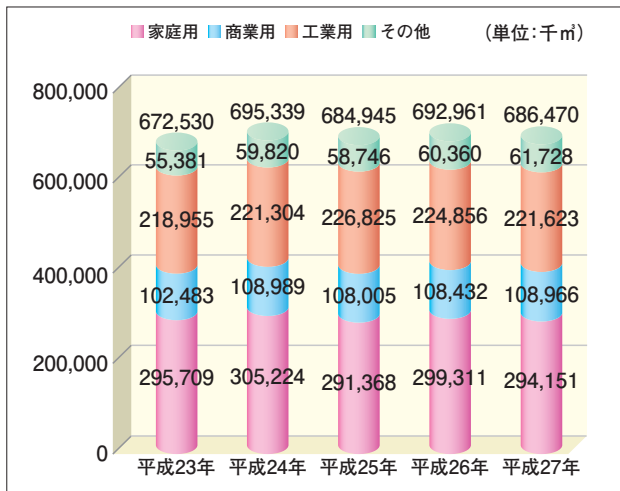
その他の事業の売上高につきましては、前期比9.9%増の81億1百万円となりました。

以上の結果、当期における売上高は、前期比5.4%減の911億22百万円となりました。

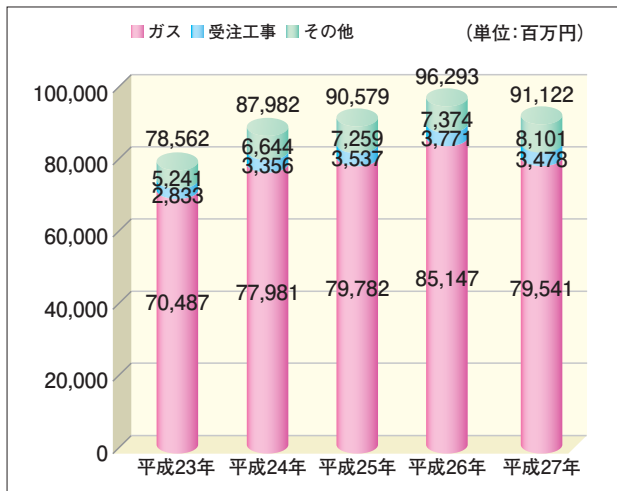
●利益の概況

当期の経常利益は前期比61.3%増の58億42百万円、当期純利益は前期比66.7%増の39億29百万円となりました。

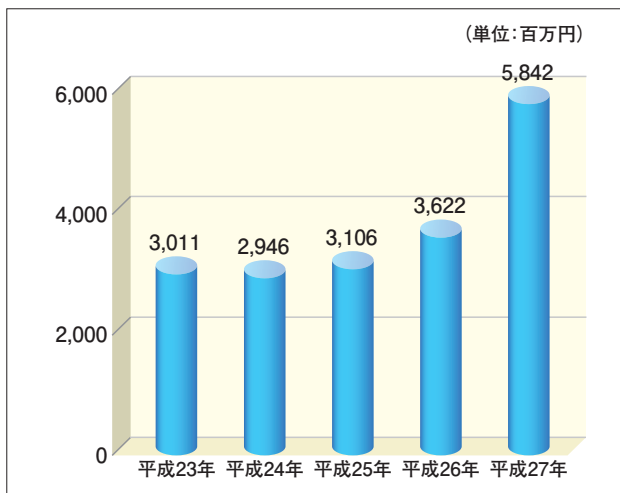
■ガス販売量



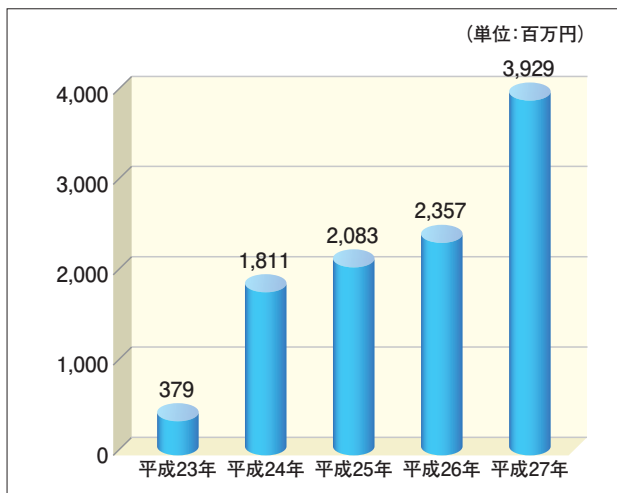
■売上高



■経常利益



■当期純利益



個別財務諸表

●貸借対照表

	当期末 (H27.12.31)	(ご参考) 前期末 (H26.12.31)
(資産の部)		
固定資産	72,137	69,912
有形固定資産	56,784	55,630
製造設備	1,392	488
供給設備	40,733	39,964
供務設備	9,958	10,169
附帯事業設備	2,978	3,038
建設仮勘定	1,721	1,971
無形固定資産	1,476	1,127
借地権	54	54
のれん	13	—
ソフトウェア	1,362	1,027
その他無形固定資産	45	45
投資その他の資産	13,876	13,155
投資有価証券	10,735	9,607
関係会社投資	1,265	1,265
社内長期貸付金	219	263
出資金	0	0
長期前払費用	36	77
繰延税金資産	1,439	1,761
その他投資	194	194
貸倒引当金	△ 15	△ 15
流動資産	18,047	17,879
現金及び預金	8,372	7,080
受取手形	168	153
売掛金	6,210	7,593
関係会社売掛金	694	655
未収入金	492	477
製品	21	29
原料	27	37
貯蔵品	380	351
前払費用	143	84
関係会社短期債権	217	192
繰延税金資産	179	169
受注工事勘定	1,126	1,073
その他流動資産	50	32
貸倒引当金	△ 39	△ 50
資産合計	90,184	87,792

(単位:百万円)

	当期末 (H27.12.31)	(ご参考) 前期末 (H26.12.31)
(負債の部)		
固定負債	15,326	16,094
長期借入金	7,854	9,156
退職給付引当金	5,861	5,800
役員退職慰勞引当金	340	359
ガスホルダー修繕引当金	355	492
固定資産除却損失引当金	335	285
器具保証引当金	578	—
流動負債	19,101	20,129
1年以内に期限到来の固定負債	1,801	2,163
買掛金	4,070	6,328
未払金	3,991	3,311
未払費用	2,434	2,099
未払法人税等	1,435	845
前受金	1,595	1,578
預り金	332	342
関係会社短期債務	686	658
社内預り金	2,724	2,769
その他流動負債	30	33
負債合計	34,428	36,223
(純資産の部)		
株主資本	52,436	49,253
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	2,754	2,754
資本準備金	36	36
利益剰余金	49,736	46,549
利益準備金	688	688
その他利益剰余金	49,047	45,860
固定資産圧縮積立金	172	171
特別償却準備金	257	305
別途積立金	44,580	42,680
繰越利益剰余金	4,037	2,703
自己株式	△ 91	△ 87
自己株式	△ 91	△ 87
評価・換算差額等	3,319	2,315
その他有価証券評価差額金	3,319	2,315
純資産合計	55,756	51,568
負債・純資産合計	90,184	87,792

●損益計算書

(単位:百万円)

	当期 (H27.1~27.12)	(ご参考) 前期 (H26.1~26.12)
製品売上	79,541	85,147
ガス売上	79,541	85,147
売上原価	43,232	51,093
期首たな卸高	29	27
当期製品製造原価	13,860	15,194
当期製品仕入高	29,430	35,983
当期製品自家使用高	66	82
期末たな卸高	21	29
(売上総利益)	(36,309)	(34,053)
供給販売費	27,042	27,110
一般管理費	4,516	4,181
(事業利益)	(4,751)	(2,761)
営業雑収益	10,823	10,643
受注工事収益	3,478	3,771
器具販売収益	7,311	6,836
その他営業雑収益	33	34
営業雑費用	10,375	10,281
受注工事費用	3,461	3,754
器具販売費用	6,913	6,526
附帯事業収益	756	502
附帯事業費用	550	344
(営業利益)	(5,405)	(3,281)
営業外収益	585	511
受取利息	8	9
有価証券利息	1	1
受取配当金	240	225
受取賃貸料	258	223
雑収入	76	52
営業外費用	148	170
支払利息	135	160
雑支出	12	10
(経常利益)	(5,842)	(3,622)
(税引前当期純利益)	(5,842)	(3,622)
法人税等	1,610	980
法人税等調整額	302	284
当期純利益	3,929	2,357

連結財務諸表

●連結貸借対照表

	当期末 (H27.12.31)	(ご参考) 前期末 (H26.12.31)
(資産の部)		
固定資産	82,052	79,700
有形固定資産	65,221	64,017
製造設備	1,392	488
供給設備	42,133	41,245
業務設備	10,697	10,883
その他の設備	9,150	9,231
建設仮勘定	1,847	2,168
無形固定資産	1,469	1,134
その他無形固定資産	1,469	1,134
投資その他の資産	15,361	14,548
投資有価証券	13,104	11,928
長期貸付金	219	263
繰延税金資産	1,515	1,795
その他投資	540	579
貸倒引当金	△ 18	△ 18
流動資産	21,449	21,050
現金及び預金	11,618	9,990
受取手形及び売掛金	7,085	8,505
商品及び製品	21	30
仕掛品	1,221	1,159
原材料及び貯蔵品	428	409
繰延税金資産	201	176
その他流動資産	912	830
貸倒引当金	△ 40	△ 52
資産合計	103,502	100,750

(単位:百万円)

	当期末 (H27.12.31)	(ご参考) 前期末 (H26.12.31)
(負債の部)		
固定負債	18,084	19,104
長期借入金	9,199	10,755
繰延税金負債	78	73
役員退職慰労引当金	376	461
ガスホルダー修繕引当金	376	510
固定資産除却損失引当金	335	285
器具保証引当金	578	—
退職給付に係る負債	6,027	5,845
その他固定負債	1,112	1,173
流動負債	20,210	21,199
1年以内に期限到来の固定負債	2,123	2,496
支払手形及び買掛金	4,185	6,496
未払法人税等	1,677	922
繰延税金負債	—	3
その他流動負債	12,224	11,280
負債合計	38,295	40,303
(純資産の部)		
株主資本	59,794	56,100
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	57,246	53,548
自己株式	△ 242	△ 238
その他の包括利益累計額	3,423	2,470
その他有価証券評価差額金	3,408	2,375
退職給付に係る調整累計額	15	95
少数株主持分	1,988	1,875
純資産合計	65,206	60,446
負債・純資産合計	103,502	100,750

●連結損益計算書

(単位:百万円)

	当期 (H27.1~27.12)	(ご参考) 前期 (H26.1~26.12)
売上高	94,816	99,777
売上原価	55,931	63,342
(売上総利益)	(38,884)	(36,435)
供給販売費	27,691	27,791
一般管理費	4,808	4,440
(営業利益)	(6,384)	(4,202)
営業外収益	611	532
受取利息	11	12
受取配当金	244	229
受取賃貸料	218	183
持分法による投資利益	37	48
雑収入	99	58
営業外費用	192	207
支払利息	167	197
雑支出	25	10
(経常利益)	(6,802)	(4,526)
(税金等調整前当期純利益)	(6,802)	(4,526)
法人税、住民税及び事業税	1,931	1,178
法人税等調整額	307	406
(少数株主損益調整前当期純利益)	(4,563)	(2,942)
少数株主利益	122	85
当期純利益	4,440	2,856

新たな中期経営計画（平成28年～平成30年）を策定

当社は、平成24年11月に中期経営計画（平成25年～平成27年）を策定し、エネルギー業界を取り巻く急激な環境変化に対応すべく、施策の達成に全社一丸となって取り組んでまいりました。

この間、エネルギーシステム改革の進展により、平成28年4月には電力小売、平成29年中にはガス小売の全面自由化が決定し、今後はこれまでにない形でエネルギー間競争が起こると想定されます。こうした大きな環境変化の中でも、これまで以上に柔軟かつスピーディーに経営諸課題に対処し、地域の皆さまとともに中長期的に成長していくため、中期経営計画（平成28年～平成30年）を策定いたしました。

本中期経営計画では、「オール京葉ガス※としてエネルギー供給事業をコアとしながら多様なサービスを提供し、『地域と共に成長する価値創造企業』を実現する」という基本的な方向性に基づき「エネルギー供給事業を基盤に、新たな事業領域へ果敢に挑戦」という3年後のありたい姿の実現に向けた4つの事業課題と、平成28年～平成30年の3年間で展開する施策を掲げました。

※オール京葉ガス：お客さまに提供する価値を高めるための当社、グループ会社を含めたビジネスパートナーで構成する連携体制

1. 事業課題

(1) エネルギーシステム改革への対応

ガス事業制度の変更に対する的確に対応していくとともに、平成29年のガス小売の全面自由化に向けた社内体制の見直し等を行い、お客さま対応の準備に万全を期します。

制度変更への的確な対応

環境変化への対応

(2) 保安の高度化と供給基盤の強靱化

「お客さまへの安全・安心の提供」を高いレベルで実現するために、より一層の安定供給の確保と保安の確保及び高度化を推進します。

保安の高度化

防災対策の高度化

供給基盤の強靱化

(3) サービス価値の向上

既存事業における効率性を高めていくとともに、当社の強みである地域密着の特性を活かした新たな事業に積極的に挑戦します。

お客さまへの提供
サービスの充実

マルチエネルギー
供給に向けた取り組み

最適なエネルギー
サービスの提案

付加価値サービス
事業の強化

販売チャネル
の強化

(4) 経営基盤の整備

一層の経営効率化を推進するとともに、業務品質等の向上の取り組みを通じ、市場や地域社会から信頼される企業を目指します。

グループ一体となった
競争力強化

経営効率化の推進

重点分野への投資

多様な人財活用

CSR経営の深耕

(参考：資本政策の基本的な方針)

当社は、ガス事業を中心とする公共性の高い業種であることから、安定的な経営基盤の確保及び将来の経営環境への対応に必要な株主資本の水準を保持するとともに、株主還元として、中間・期末の年2回配当による安定配当の維持継続を基本方針としております。

2. 経営目標

(1) 安定供給と保安の確保に関する目標

○ガスの製造から消費にかかわる重大事故※件数：ゼロ

※当社に起因するガス事業法施行規則第112条の詳細ガス事故。

○安定供給の確保と保安の高度化に資する設備投資額：100億円（3か年計）

(2) 営業・サービスに関する目標

○お客さまニーズにお応えできる新たな付加価値サービスの提供

(3) 経営指標に関する目標

○平成28年～平成30年 総資産経常利益率：4.0%（3か年平均）

※中期経営計画(平成28年～平成30年)の詳細及び中期経営計画(平成25年～平成27年)の達成状況については当社ホームページ(<http://www.keiyogas.co.jp/>)でご確認いただけます。

会社の概況

設立年月日 昭和2年1月8日（会社登記完了日）

資本金 2,754,768,192円

主要な事業 都市ガスの製造、供給及び販売
ガス工事の施工
ガス機器の販売

供給区域 千葉県市川市、松戸市、鎌ヶ谷市、浦安市の全域及び船橋市、柏市、流山市、白井市、習志野市、我孫子市の一部区域

主要な事業所
本社所在地 千葉県市川市
事務所所在地 千葉県市川市、船橋市、松戸市、柏市、浦安市
製造所所在地 千葉県千葉市中央区
供給所所在地 千葉県松戸市、柏市、浦安市、白井市

従業員数 880名
（平成27年12月31日現在。常勤の就業人員数。）

役員の状態（平成28年3月29日現在）

代表取締役会長	菊池	智
代表取締役社長	湯山英	清
常務取締役	羽生	弘
常務取締役	山田英	男
常務取締役	小井澤和	明
常務取締役	丸山京	治
常務取締役	江口孝	介
取締役	山浦信	英
取締役	福本英	正
取締役	小形正	浩
取締役	菊池孝	節
取締役	佐藤孝	次
社外取締役	前川	隆
社外取締役	森隆	英
常勤監査役	近藤	章
常勤監査役	磯村	吾
社外監査役	加賀見	俊
社外監査役	青柳	一



千葉県の北西部

株式情報

株式の状況 (平成27年12月31日現在)

発行可能株式総数 200,000,000株

発行済株式の総数 54,675,000株

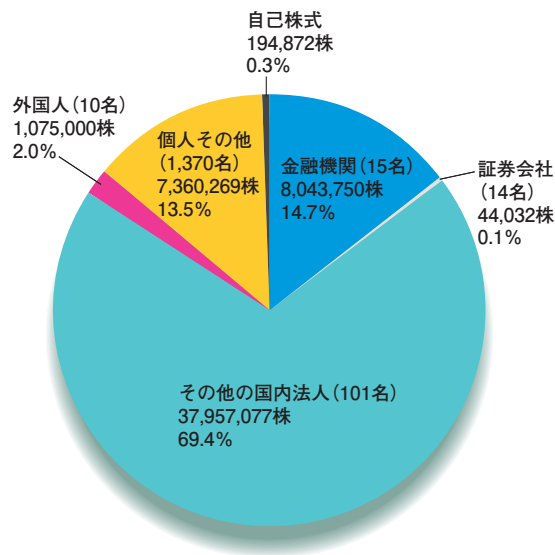
売買単位 1,000株

上場金融商品取引所 東京証券取引所 (2部)

証券コード 9539

株主数 1,511名

所有者別分布状況



株式事務のご案内

決算日 12月31日

定時株主総会 3月

配当金受領株主確定日 12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日

基準日 定時株主総会基準日 12月31日
その他必要があるときはあらかじめ公告した日

公告方法 電子公告により行い当社ホームページに掲載
(<http://www.keiyogas.co.jp/>)

※ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
特別口座管理機関

郵送物送付先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際に同封している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告の際には添付書類としてご利用いただけますので、大切に保管して下さい。

なお、配当金を株式数比例配分方式により受領される株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算が証券会社等にて行われるため、確定申告時の添付書類につきましては、お取引の証券会社等へご確認下さい。

株主さまのお手続きに関するお問合せ先

〔株式を証券会社の口座にお預けの場合〕

各種お手続きは、お取引の証券会社にお問合せ下さい。

〔株式が特別口座で管理されている場合〕

特別口座で管理されている株式に関する各種お手続きは、当社株式特別口座管理機関のみずほ信託銀行株式会社にお問合せ下さい。

(お問合せ先)

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-288-324 (フリーダイヤル)

本冊子に関するお問合せ先

〒272-8580 千葉県市川市市川南二丁目8番8号
京葉瓦斯株式会社 総務部総務グループ
TEL 047-325-4111



平成28年1月、日本政策投資銀行(DBJ)の「DBJ BCM格付」制度において、昨年に続き最高ランク「事業継続に対する取り組みが特に優れている」との格付を取得いたしました。

